

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾 春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	724,174	693,459	155,364	173,537	1,005,355
経常利益又は経常損失() (千円)	7,615	28,477	23,692	29,170	22,669
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	3,506	15,613	24,975	30,453	9,041
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金(千円)			1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数(株)			33,311,260	33,311,260	33,311,260
純資産額(千円)			1,713,749	1,710,576	1,726,133
総資産額(千円)			1,935,455	1,945,899	1,999,530
1株当たり純資産額(円)			51.50	51.40	51.87
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.11	0.47	0.75	0.92	0.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)			88.55	87.91	86.33
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,292	16,363			22,027
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,707	42,580			15,571
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			450,283	446,771	387,828
従業員数(人)			92	90	88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第3四半期累計期間、第30期第3四半期累計期間、第29期第3四半期会計期間及び第30期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第29期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	90
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	162,281	123.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、事業区分がシステム開発事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	117,953	50.6	153,883	65.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、事業区分がシステム開発事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	173,537	111.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、事業区分がシステム開発事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アバマンショップ ネットワーク	41,723	26.9	42,935	24.7
株式会社サンテク	-	-	23,909	13.8
株式会社システナ	16,846	10.8	22,118	12.7
株式会社KDDI研究所	29,794	19.2	-	-
KDDI株式会社	24,610	15.8	-	-

(注) 1 前第3四半期会計期間の株式会社サンテク並びに当第3四半期会計期間の株式会社KDDI研究所及びKDDI株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 株式会社システナは、平成22年7月1日をもってシスプロカテナ株式会社から社名を変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約、それに続く原子力災害や原油高の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましても、震災の影響による予算の一時凍結等、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が一層強くなっております。

このような環境下、当社は、第一にシステム投資に対するお客様のニーズを的確に捉えてそれに応えていくこと、第二に企業価値の向上に繋がる人材の育成・確保を重要な経営課題とし、事業の推進と課題の解決に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、新規案件の獲得に注力してまいりました結果、売上高は前年同四半期を上回りましたが、震災等の影響もあり、当初計画に対しては全般的に受注の遅れや縮小が生じております。

通信関連のシステム開発につきましては、前年にスポット案件を多く受注しており、この分野の売上高は前年同四半期に比して40百万円減少いたしました。

不動産関連につきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社向けシステム開発において、前事業年度の後半より「賃貸情報サイト」再構築案件へ参画したこと等により、この分野の売上高は前年同四半期に比して10百万円増加いたしました。

近年注力してまいりました生活インフラ関連につきましては、新規案件への参画や既存案件への増員に加え、受注形態の変更により売上が期末に集中せず各四半期で平準化して計上されるようになったことで、この分野の売上高は前年同四半期に比して25百万円増加いたしました。

また、生損保関連において開発案件が増加したこと（前年同四半期に比して5百万円増加）等により、全体の売上高は前年同四半期に比して18百万円（11.7%）増加し、173百万円となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において支払手数料の削減など経費の圧縮に努めましたが、お客様のシステムに対する要求水準の高まりに伴い開発作業が増加し、売上原価が膨らみました。さらに、景況を反映してお客様からの値下げ要請が続いていることや、受注の遅れによる影響で、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）、経常損失は29百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、四半期純損失は30百万円（前年同四半期は四半期純損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、1,945百万円となりました。これは主に、現金及び預金が58百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が102百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、235百万円となりました。これは主に、買掛金の減少24百万円、賞与引当金の減少16百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、1,710百万円となりました。これは主に、四半期純損失15百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末より115百万円減少し、446百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、115百万円（前年同四半期は37百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失29百万円、売上債権の増加額29百万円、たな卸資産の増加額26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増減はありませんでした（前年同四半期は0百万円の増加）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした（前年同四半期も増減なし）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	33,311,260	33,311,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	33,311	-	1,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,275,500	332,755	
単元未満株式	普通株式 4,460		
発行済株式総数	33,311,260		
総株主の議決権		332,755	

- (注) 1 1単元の株式数は100株であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,300		31,300	0.09
計		31,300		31,300	0.09

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,370株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	39	37	42	45	56	52	44	41	41
最低(円)	35	34	35	38	39	22	36	36	36

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,771	387,828
受取手形及び売掛金	172,533	274,795
原材料	525	-
仕掛品	49,024	26,172
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	18,275	15,124
流動資産合計	1,057,104	1,073,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,485	318,577
土地	550,000	550,000
その他(純額)	3,875	5,651
有形固定資産合計	864,361	874,228
無形固定資産	6,283	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	6,416	6,323
その他	11,732	38,006
投資その他の資産合計	18,149	44,329
固定資産合計	888,794	925,637
資産合計	1,945,899	1,999,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,467	49,593
未払法人税等	4,935	8,172
賞与引当金	11,920	28,478
その他	38,740	37,968
流動負債合計	81,063	124,213
固定負債		
繰延税金負債	365	327
退職給付引当金	146,157	140,538
資産除去債務	2,063	-
その他	5,674	8,316
固定負債合計	154,259	149,183
負債合計	235,322	273,397

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	32,669	48,282
自己株式	8,014	8,014
株主資本合計	1,710,037	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	483
評価・換算差額等合計	539	483
純資産合計	1,710,576	1,726,133
負債純資産合計	1,945,899	1,999,530

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	724,174	693,459
売上原価	567,309	592,731
売上総利益	156,864	100,728
販売費及び一般管理費	151,980	129,113
営業利益又は営業損失 ()	4,884	28,384
営業外収益		
受取利息	7,991	7,805
受取賃貸料	13,902	11,907
雑収入	3,709	2,660
営業外収益合計	25,603	22,373
営業外費用		
賃貸収入原価	13,932	12,883
雑損失	8,938	9,583
営業外費用合計	22,871	22,466
経常利益又は経常損失 ()	7,615	28,477
特別利益		
投資不動産売却益	-	17,050
特別利益合計	-	17,050
特別損失		
事務所移転費用	7,273	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	336
特別損失合計	7,273	336
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	342	11,764
法人税、住民税及び事業税	3,849	3,849
法人税等合計	3,849	3,849
四半期純損失 ()	3,506	15,613

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	155,364	173,537
売上原価	131,169	162,281
売上総利益	24,194	11,256
販売費及び一般管理費	49,648	41,098
営業損失()	25,454	29,841
営業外収益		
受取利息	2,637	2,605
受取賃貸料	4,634	3,789
雑収入	1,786	340
営業外収益合計	9,057	6,734
営業外費用		
賃貸収入原価	4,824	4,392
雑損失	2,471	1,670
営業外費用合計	7,296	6,063
経常損失()	23,692	29,170
税引前四半期純損失()	23,692	29,170
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等合計	1,283	1,283
四半期純損失()	24,975	30,453

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	342	11,764
減価償却費	13,659	11,961
賞与引当金の増減額(は減少)	17,568	16,558
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,783	5,618
投資不動産売却損益(は益)	-	17,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	336
受取利息及び受取配当金	8,251	8,065
売上債権の増減額(は増加)	62,638	102,261
未収入金の増減額(は増加)	3,405	113
たな卸資産の増減額(は増加)	15,375	23,376
仕入債務の増減額(は減少)	23,236	24,126
未払金の増減額(は減少)	953	2,270
その他	9,822	8,226
小計	40,173	13,393
利息及び配当金の受取額	8,251	8,102
法人税等の支払額	5,132	5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,292	16,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,467	586
投資不動産の売却による収入	-	42,967
貸付金の回収による収入	650	-
差入保証金の回収による収入	24,987	-
差入保証金の差入による支出	9,463	-
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,707	42,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,000	58,943
現金及び現金同等物の期首残高	394,283	387,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,283	446,771

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失は234千円、税引前四半期純損失は570千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,042千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 641,785千円	有形固定資産の減価償却累計額 633,576千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>28,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>40,649</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,493</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,329</td> </tr> </table>	役員報酬	28,800千円	給与手当	40,649	賞与引当金繰入額	2,493	退職給付費用	6,329	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,630千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>35,604</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,909</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資土地売却益</td> <td>17,050千円</td> </tr> </table>	役員報酬	27,630千円	給与手当	35,604	賞与引当金繰入額	1,594	退職給付費用	3,909	投資土地売却益	17,050千円
役員報酬	28,800千円																		
給与手当	40,649																		
賞与引当金繰入額	2,493																		
退職給付費用	6,329																		
役員報酬	27,630千円																		
給与手当	35,604																		
賞与引当金繰入額	1,594																		
退職給付費用	3,909																		
投資土地売却益	17,050千円																		

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>9,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>13,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,120</td> </tr> </table>	役員報酬	9,600千円	給与手当	13,869	賞与引当金繰入額	2,413	退職給付費用	2,120	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>8,730千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>11,480</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,483</td> </tr> </table>	役員報酬	8,730千円	給与手当	11,480	賞与引当金繰入額	1,875	退職給付費用	1,483
役員報酬	9,600千円																
給与手当	13,869																
賞与引当金繰入額	2,413																
退職給付費用	2,120																
役員報酬	8,730千円																
給与手当	11,480																
賞与引当金繰入額	1,875																
退職給付費用	1,483																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 450,283	現金及び預金勘定 446,771
現金及び現金同等物 450,283	現金及び現金同等物 446,771

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 33,311,260株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 31,370株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 51.40円	1株当たり純資産額 51.87円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	3,506	15,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	3,506	15,613
期中平均株式数(株)	33,279,890	33,279,890

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	24,975	30,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	24,975	30,453
期中平均株式数(株)	33,279,890	33,279,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。